

日銀は政策金利を0.75%に引き上げ

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利を0.75%に引き上げ
- 財政悪化も懸念されるなか、円安は正へのハードルは高い
- 来年の利上げペースや日銀の中立金利を巡る議論が焦点

■ 日銀は政策金利を0.75%に引き上げ

日銀は12月18-19日の金融政策決定会合で、市場の事前予想通り、政策金利（無担保コール翌日物金利）を0.75%に引き上げることを全員一致で決定。政策金利は1995年以来30年ぶりの水準となりました（図1）。声明文では、国内景気は緩やかに成長、先行きについては海外経済の復調に伴い成長率を高めるとしました。また、物価については、基調的な物価上昇率が、2%の「物価安定目標」に近づきつつあるとの認識を示しました。

結果発表直後、金融市場は株高・円安米ドル高・10年国債利回り上昇で反応しました（19日12時半時点）。

■ 利上げ後も、円買い材料にはなりづらいか

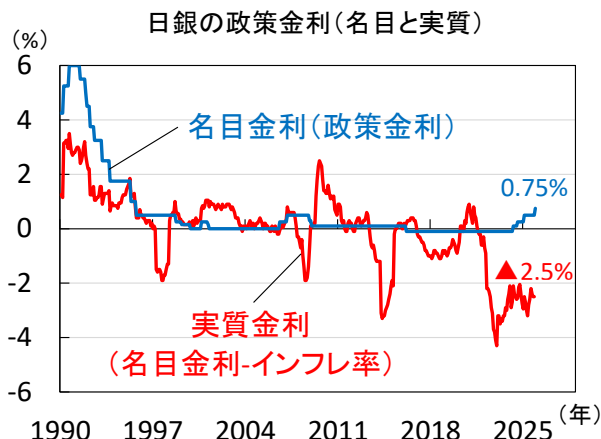
利上げが確実視されていたなか、日銀は15日に「2026年度賃上げスタンスの動向」を公表、日銀本支店の大半が2026年度の賃上げを「高い伸びとなった前年度並み」と回答しました。異例のタイミングでの公表となり、追加利上げに向け重要視する、春闘の「初動のモメンタム」について、一定の手ごたえを得たことを確認する材料として、今回の利上げを正当化したとみられます。

また、利上げのもう一つの背景として、足元進行する円安が基調的な物価上昇率に影響を及ぼす可能性を警戒したと考えられます。ただし、足元の為替相場は日本のインフレが強く意識されており（図2）、期待インフレ率が上昇するなか、日銀の慎重な利上げは「実質金利の上昇」に繋がり難しく、円買い材料にはなりづらいという見方もあります。実際、今年の7月以降は、日米金利差が縮小する下でも円安基調が続いています（図3）。

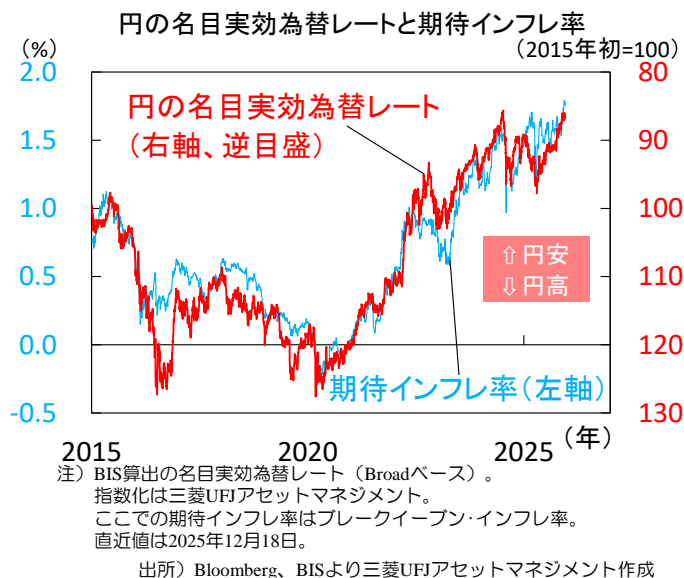
■ 日銀が考える「中立金利までの距離」とは

植田総裁が懸念していた米関税の不透明感も後退するなか、金融緩和志向の高市政権との政策調整も進んでいるとみられ、当面は慎重なペースで利上げを続けるとみられます。市場の関心は2026年以降の金融政策の行方に移り、植田総裁の記者会見では、日銀が「中立金利（1.0～2.5%と推計）」をどう見ているか、また、今後の利上げペースについて示唆があるかが注目です。（大畑）

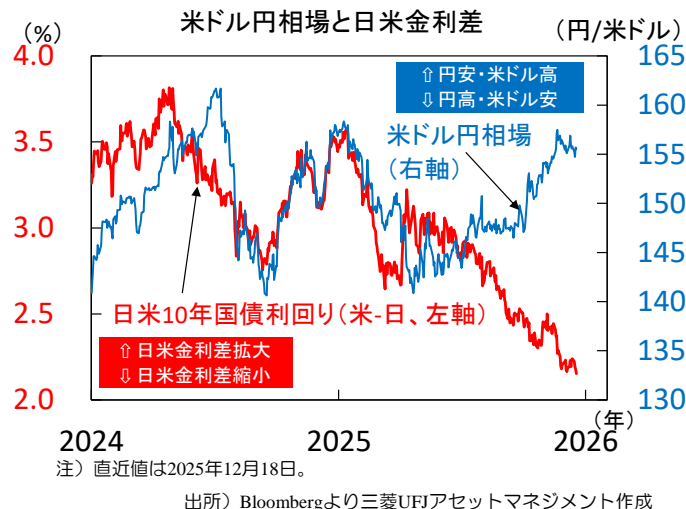
【図1】政策金利が0.50%を超えるのは1995年以来



【図2】期待インフレ率の上昇に合わせ円安が進行



【図3】日米金利差縮小も円安基調が続く



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】